



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社
コード番号 9010 URL <http://www.fujikyu.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,743	0.7	3,327	△2.2	3,013	0.6	2,012	13.4
26年3月期第2四半期	25,559	6.2	3,402	13.0	2,996	16.1	1,774	27.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,151百万円(13.5%) 26年3月期第2四半期 1,895百万円(39.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	18.95	—
26年3月期第2四半期	16.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	93,636	21,447	22.1
26年3月期	92,350	19,892	20.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 20,681百万円 26年3月期 19,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	4.8	4,700	22.0	3,600	15.3	1,700	14.5	16.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	109,769,477株	26年3月期	109,769,477株
27年3月期2Q	3,564,105株	26年3月期	3,559,064株
27年3月期2Q	106,208,518株	26年3月期2Q	106,188,696株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和などを背景とし、企業収益や雇用環境などに改善の兆しが見られましたが、消費増税の反動や、原油価格・原材料の高騰、さらには、天候不順の影響による消費マインドの減退など、依然として先行きが不透明な状況が続きました。このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービスその他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の営業収益は257億43百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は33億27百万円（同2.2%減）、四半期純利益は20億12百万円（同13.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

富士山の世界文化遺産登録から2年目の今期は、鉄道事業、バス事業とも引き続き新規需要の獲得と輸送力の強化並びに外国人観光客へのサービス充実に努めました。

鉄道事業では、サイン類の整備や大月駅、河口湖駅へのコンシェルジュの配置など、外国人観光客の受け入れ体制の充実に努めました。7月12日には、富士急行線の玄関口・大月駅をリニューアルし、更に新型フジサン特急の運行を開始しました。また、7月26日から11月30日までの土休日に、成田空港駅から河口湖駅を直通で結ぶ「成田エクスプレス」を1往復運転し、大きな反響がありました。

乗合バス事業では、富士山登山口のマイカー規制期間延長に伴う、シャトルバス輸送や主要駅からの登山バス輸送を行い、富士山登山者及び五合目への来訪者の輸送力強化に努めました。また、8月からは「富士山世界遺産ループバス」を河口湖畔の『カチカチ山ロープウェイ』と『河口浅間（あさま）神社』まで延伸し、また「河口湖・西湖周遊バス」の運行間隔を30分から20分に短縮して、お客様の利便性向上に努めました。

高速バス事業では、8月に「福岡・北九州～静岡・富士山・富士急ハイランド線」の運行を開始し、九州への初の乗り入れを果たしました。また、「新宿～富士山五合目線」の夏季ダイヤによる運行を前年より1週間早め利用者の増加に努めたほか、「センター北駅・たまプラーザ駅～富士急ハイランド・富士山河口湖線」を富士山五合目まで延伸し、利便性の向上に努めました。

貸切バス事業では、7月1日から安全コストを運賃に転嫁した貸切バス新運賃制度を導入し、運賃の改定を行いました。

なお、安全対策として、貸切、高速バス車両の一部に衝突被害軽減ブレーキ装置（PCS）並びに運転時に前方不注意を警告するドライバーズモニター、車線逸脱警報等を装備した車両を導入しました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は87億71百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は9億62百万円（同0.6%減）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地において、引き続き大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売や、「山中湖の森シリーズ」の「くつろぎの森」に新築建売プランを設定しました。また、お客様に訴求効果の高いWebサイトを核にした積極的な販売活動を展開し、注文建売別荘の受注および商品土地の販売に努めました。

また、静岡県御殿場市で、宅地を分譲販売しました。

別荘地管理事業では、別荘オーナーを対象としたサロンコンサートなどのイベントを引き続き開催し、また、「夏季オーナーズバス」のルートを見直して利便性を高めるなど、CSの向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、施設の改修などを行い安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は16億18百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は4億34百万円(同8.9%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、富士急ハイランドに五感で富士山を楽しめる全天候型のアトラクション「富士飛行社」を7月にオープンし、新たな需要の創出に努めました。また、野外コンサート「サウンドコニファー229」を初めて6月に開催し、さらには、「リサとガスパール タウン」で、7月からプロジェクトマッピングをメインとした開業1周年イベントを実施するなど、集客アップと魅力向上に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月にアスレチックシリーズの第3弾「アリス・ト・テレス」をオープンし好評を博しました。また、季節に即したイベント「天空のチューリップ祭り」「天空の花畑」などを開催し、幅広い層のお客様にご来場いただきました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月に日本初上陸の爽快スリルアトラクション「大空天国」、夏季限定の水遊びエリア「じゃぶじゃぶパラダイス」をオープンし、エリア全体の集客増加を図りました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」の宿泊人員が順調に推移するとともに、大口のケータリングサービスを受注するなど料飲部門も堅調でした。

富士本栖湖リゾートでは、「2014富士芝桜まつり」を4月19日から6月1日までの44日間開催し団体や海外からのお客様の増加により、過去最高の約45万2千人のお客様にご来場いただきました。

アウトドアリゾートを展開する株式会社フジヤマ・クオリティは、4月から埼玉県秩父市の「秩父ミュージックパーク」で、「PICA秩父」の運営を秩父市から受託しました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は137億73百万円(前年同期比0.0%増)となり、営業利益は19億26百万円(同3.1%減)となりました。

(その他の事業)

建設業においては、富士急建設株式会社の公共工事、民間工事とも受注減となりました。

製造販売業においては、株式会社レゾナント・システムズでは、国土交通省認定ドライブレコーダー、音声合成放送装置などの交通機器販売が堅調に推移しましたが、富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水の販売が減少しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は33億96百万円(前年同期比11.4%減)となり、営業利益は42百万円(同46.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12億86百万円増加し、936億36百万円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2億68百万円減少し、721億89百万円となりました。なお、借入金は、長短合計で11億90百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて15億54百万円増加し、214億47百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億41百万円減少し、92億77百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益30億44百万円、減価償却費26億35百万円などにより、54億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、37億37百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより18億4百万円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が80,811千円減少し、利益剰余金が52,483千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,742千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,489,198	9,347,740
受取手形及び売掛金	2,778,207	2,583,069
分譲土地建物	8,314,662	8,255,534
商品及び製品	469,129	433,468
仕掛品	16,335	26,599
原材料及び貯蔵品	683,975	682,969
未成工事支出金	149,736	394,477
繰延税金資産	179,913	247,723
その他	900,945	1,248,666
貸倒引当金	△22,736	△13,084
流動資産合計	22,959,369	23,207,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,001,066	28,095,383
機械装置及び運搬具(純額)	5,540,617	6,463,111
土地	16,306,268	16,314,362
リース資産(純額)	4,204,489	4,430,005
建設仮勘定	1,580,791	925,039
その他(純額)	1,509,238	1,525,829
有形固定資産合計	57,142,472	57,753,733
無形固定資産		
3,261,260		3,398,526
投資その他の資産		
投資有価証券	5,477,932	5,792,608
退職給付に係る資産	2,067,751	2,052,872
繰延税金資産	472,281	469,506
その他	992,261	985,679
貸倒引当金	△23,083	△23,433
投資その他の資産合計	8,987,144	9,277,233
固定資産合計	69,390,876	70,429,493
資産合計	92,350,246	93,636,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,445,120	2,085,884
短期借入金	15,278,262	15,354,737
リース債務	1,075,170	1,154,653
未払法人税等	527,433	991,885
賞与引当金	426,170	431,457
役員賞与引当金	16,500	—
その他	4,144,769	4,706,564
流動負債合計	23,913,427	24,725,181
固定負債		
長期借入金	38,557,794	37,290,991
リース債務	3,443,661	3,638,865
繰延税金負債	597,498	649,805
退職給付に係る負債	973,869	952,241
その他	4,971,155	4,932,292
固定負債合計	48,543,979	47,464,196
負債合計	72,457,406	72,189,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,426,086	3,426,086
利益剰余金	6,633,850	8,064,246
自己株式	△1,484,628	△1,490,215
株主資本合計	17,701,651	19,126,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560,749	739,687
退職給付に係る調整累計額	897,248	814,899
その他の包括利益累計額合計	1,457,997	1,554,587
少数株主持分	733,190	766,232
純資産合計	19,892,839	21,447,280
負債純資産合計	92,350,246	93,636,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	25,559,702	25,743,355
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	21,631,089	21,902,185
販売費及び一般管理費	525,966	513,256
営業費合計	22,157,056	22,415,441
営業利益	3,402,645	3,327,913
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,191	31,784
持分法による投資利益	40,716	69,867
雑収入	59,312	63,788
営業外収益合計	129,220	165,440
営業外費用		
支払利息	500,588	432,234
雑支出	34,681	47,164
営業外費用合計	535,269	479,398
経常利益	2,996,596	3,013,955
特別利益		
固定資産売却益	1,369	26,266
補助金	1,110	353,357
受取補償金	17,839	92,407
特別利益合計	20,318	472,030
特別損失		
固定資産圧縮損	1,110	332,031
固定資産除却損	149,836	109,332
特別損失合計	150,946	441,363
税金等調整前四半期純利益	2,865,969	3,044,621
法人税、住民税及び事業税	1,066,505	1,007,056
法人税等調整額	△22,400	△12,392
法人税等合計	1,044,104	994,663
少数株主損益調整前四半期純利益	1,821,864	2,049,958
少数株主利益	46,915	37,202
四半期純利益	1,774,949	2,012,755

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,821,864	2,049,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,222	182,570
退職給付に係る調整額	—	△82,348
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,380	1,151
その他の包括利益合計	73,842	101,374
四半期包括利益	1,895,707	2,151,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,849,096	2,112,706
少数株主に係る四半期包括利益	46,610	38,626

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,865,969	3,044,621
減価償却費	2,540,863	2,635,999
固定資産除却損	28,458	10,760
固定資産圧縮損	1,110	332,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,790	△9,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,311	5,286
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,500	△16,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,110	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△21,628
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△192,729
受取利息及び受取配当金	△29,191	△31,784
支払利息	500,588	432,234
持分法による投資損益(△は益)	△40,716	△69,867
固定資産売却損益(△は益)	△1,369	△26,266
補助金収入	△1,110	△353,357
受取補償金	△17,839	△92,407
売上債権の増減額(△は増加)	768,855	195,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,866	△130,697
仕入債務の増減額(△は減少)	△107,917	△359,236
その他の資産・負債の増減額	462,257	862,856
小計	6,918,001	6,215,151
利息及び配当金の受取額	40,974	44,067
利息の支払額	△506,264	△434,704
補助金の受取額	—	65,000
補償金の受取額	81,513	59,725
法人税等の支払額	△800,868	△548,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,733,357	5,400,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	315	—
補助金の受取額	551,660	294,370
補償金の受取額	—	34,807
有形固定資産の取得による支出	△3,581,390	△4,082,836
有形固定資産の売却による収入	1,381	26,631
投資有価証券の取得による支出	△976	△3,981
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△6,360
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△17,449	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,046,459	△3,737,203

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	44,200	△6,000
長期借入れによる収入	11,394,000	3,360,000
長期借入金の返済による支出	△12,102,072	△4,544,328
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	488,900
リース債務の返済による支出	△440,128	△562,019
自己株式の取得による支出	△4,696	△5,587
配当金の支払額	△529,698	△529,882
少数株主への配当金の支払額	△5,585	△5,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,643,980	△1,804,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,042,917	△141,457
現金及び現金同等物の期首残高	10,988,112	9,418,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,031,029	9,277,140

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	8,376,954	1,166,684	13,464,668	23,008,307	2,551,394	25,559,702	—	25,559,702
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	39,029	241,810	308,492	589,332	1,282,608	1,871,941	△1,871,941	—
計	8,415,984	1,408,494	13,773,161	23,597,640	3,834,002	27,431,643	△1,871,941	25,559,702
セグメント利益	968,182	398,692	1,988,215	3,355,090	79,138	3,434,228	△31,582	3,402,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△31,582千円には、セグメント間取引消去△26,105千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	8,743,330	1,389,164	13,466,116	23,598,611	2,144,743	25,743,355	—	25,743,355
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	28,432	229,573	307,281	565,287	1,252,149	1,817,436	△1,817,436	—
計	8,771,762	1,618,738	13,773,398	24,163,899	3,396,892	27,560,792	△1,817,436	25,743,355
セグメント利益	962,564	434,038	1,926,764	3,323,368	42,141	3,365,509	△37,595	3,327,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△37,595千円には、セグメント間取引消去△22,459千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。